

第二節 第五高等学校設立区域内協議会

明治二十年八月八日、第五高等中学校において開催され、その後毎年続けられた第五高等中学校設立区域内協議会は、明治二十七年七月二日、第五高等中学校が第五高等学校と改称されてから、教育刷新の気運が昂まったため、これに呼応して未曾有の盛会となったのである。

即ち、十一月十一日より三日間、第五高等中学校本校において開かれた協議会には、九州各県のみならず、中国、四国地方よりも来会した。そこでは、文部省提出の諮問案の他、各校或いは各教授の提出した地歴教授法、萬国歴史教授方案、支那歴史教授方案、日本歴史教授方案などが協議され、文部省の諮問案に対しては、校長中川元が会長として逐条的決議法によって審議し、生徒各人の境遇及び目的を知ること、暗記を省くべきこと、試験の設題に注意すべきこと等を決議し、訓育の目的及び生徒の理解を容易ならしめるべき配慮がなされた。

明治二十八年も、区域内及び連絡尋常中学校の中には長崎・福岡・大分・佐賀・熊本・鹿児島・宮崎などの九州各県の公私立尋常中学校の他、大阪・兵庫・島根・香川・愛媛・高知などの近畿、中国、四国地方の諸校も加えられている。

明治二十九年（一八九六年）一月、熊本県知事松本正直は校長中川元に宛て、協議会会規に関する公文書を発し、府県会常置委員の出席に関する経済的考慮を要請した。処が、同年六月に至り、明治三十年四月以降、大学予科へ生徒を入学せしむるには、高等学校設置区域に依らぬことが訓令された。然し、第五地方部高等学校及尋常中学校協議会規約がその後も制定されており、明治三十四年に文部大臣の命令によって廃止されるまで、高等学校、尋常中学校の形式及び内容の整備に大きな役割を演じたのである。この協議会は、第五高等中学校設立区

第二節 第五高等学校設立区域内協議会

域内各県の経費分担を協議するのが最初の議案であったが、地方経済の建直しと、中央集権的な文教政策の変遷によって遂に廃されたものであった。長崎県では、医学部設立の地理的關係上、各県国税高並びに地方税の率と人口率とによって課した他に、総額十分の一を増課されていたものである。